

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 7 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。

【行政法規】

- 「国務院の一部行政法規の廃止及び改正に関する決定」（国務院令第 638 号、2013 年 7 月 18 日公布・施行）

外資系企業、外国企業に直接関係する法規はいずれも改正で、条件が緩和された。その法規名と主な修正内容は、次のとおり。■「中華人民共和国对外合作海洋石油資源採掘条例」（第 7 条）：合作契約は商務部の認可が発効要件とされていたが、商務部への届出に変更された。■「中華人民共和国对外合作陸上石油資源採掘条例」（第 8 条）：上記に同じ。■「中華人民共和国国際海運条例」（複数条項）：①国際船舶代理の認可及び条件に関する条項が削除され、認可が不要となった。②国際船舶運輸経営者の合併・買収の許可に関する条項が削除され、許可が不要となった。③外国の国際船舶運輸経営者と国際海運補助企業の常駐代表機構（駐在員事務所）の設立認可に関する条項が削除され、認可が不要となった。■「中華人民共和国中外合作学校経営条例」（複数条項）：中外合作学校が招聘する校長または主要な行政責任者の認可に関する条項が削除・修正された。■「営業的上演管理条例」（複数条項）：①変更事項が生じた場合の営業的上演許可証の更新と変更登記に関する規定から上演仲介機構が外れ、上演仲介機構についてはこれらが不要となった。②外国の文芸上演団体・個人が参加する営業的上演、歌舞娯楽場以外での上演は文化部に申請するという条文が、外国の文芸上映団体・個人が参加する営業的上演は省・自治区・直轄市の文化部門に申請するという条文に変更された。■「外国企業常駐代表機構登記管理条例」（第 5 条）：登記管理機関が国家工商行政管理総局及びそれが授権する地方工商行政管理局とされていたが、省・自治区・直轄市の工商行政管理部門に変更された。詳細については、中央人民政府 HP をご参照。

http://www.gov.cn/zw/gk/2013-07/26/content_2456151.htm

【規則】

- 「『出入国検査検疫企業信用管理弁法』の発布に関する公告」（国家品質監督検査検疫総局 2013 年第 93 号公告、2013 年 7 月 16 日公布、2014 年 1 月 1 日施行）

輸出入商品の検査・検疫について、企業の信用等級別に管理することに関する規則。■対象企業は、輸出入企業（例えばとして、国外の食品輸出企業・代理企業、国内の食品生産企業・輸出企業、輸入化粧品国内荷受人、輸出化粧品の生産企業・荷送人があげられている）、商品検査代理申告企業、国際速達便運営企業などとされている。■信用等級は AA 級（信用リスクが極めて小さい）、A 級（同小さい）、B 級（同比較的小さい）、C 級（同比較的大さい）、D 級（同大きい）の 5 級に分類され、AA 級企業は検査・検疫手続きでの優先・優遇措置、A 級企業は利便措置、B 級企業は奨励措置、C 級企業は比較的厳格な管理措置、D 級企業は制限的管理措置と取得済み資格の再審査が適用される。■等級分類は、検査検疫機構が 1 年を期間として評定を行い、毎年 10 月に等級を確定する。方法は 100 点を初期値とし、減点方式で行うとされている。今後、手続きに関する規定が公布されると見られるので、注意されたい。

○「商務部弁公庁の外商投資ファイナンスリース公司審査認可・管理業務の強化に関する通知」（2013 年 7 月 17 日発布・実施）	外商投資ファイナンスリース公司が増大している中、商務部から地方商務部門に対して設立時の審査認可とその後の管理について強化を指示したもの。■通知には審査認可ガイドラインが添付されており、①新規設立申請時は、フィージビリティ・スタディ報告について、業務発展計画、業務の業種・分野、組織管理体制、収益分析、リスクコントロール能力分析等の主要内容の審査に注意する、②増資申請時は、登録資本が全て払い込まれていることに注意し、かつ業務の状況、増資資金の具体的用途等について説明を要求する、③同一の投資者及びその親会社が中国に 2 社以上のファイナンスリース公司を設立している場合、既存の会社の監査報告書、验资報告書、業務の状況についての説明書を提出させる、などが記載されている。■審査・確認の要点としては、①名称には「ファイナンスリース」を明記し、名称と経営範囲に「金融ファイナンス」（注：銀行以外の金融機関によるファイナンスリース）を含めないこと、②ファイナンスリース公司はリース取引に関係する担保業務を営しても良いが、それを主たる業務としてはならず、かつ名称に「担保」を入れないこと、③国外投資者について、実際の投資者の情報を要求し、国外資産に対して厳格に審査すること、④外国側投資者が分割で出資する場合、全額払い込むまでは公司の意思決定権を取得してはならず、その権益、資産を連結方式でその財務諸表に記載してはならないこと、など。■また、通知本文の中で、外商投資ファイナンスリース公司は、預金受入・貸付・受託貸付等の活動、関係部門の認可を得ない同業への融資・投資等の業務を行ってはならないとされている。
○「国家外貨管理局のサービス貿易外貨管理法規の印刷・発布に関する通知」（匯発 [2013] 30 号、2013 年 7 月 18 日発布、同年 9 月 1 日実施）	サービス貿易の外貨管理について、従来の規定を廃止し、新たに「サービス貿易外貨管理ガイドライン」と同「実施細則」を制定、通知したもの。■1 件当たり 5 万米ドル相当額以下の外貨受取・支払は原則として銀行の書類審査が不要となり、1 件当たり 5 万米ドル相当額を超える外貨受取・支払では銀行の書類審査が大幅に簡素化されるなど規制が緩和される。なお、新規定は収益及び経常移転（利益配当、賠償、税金等）の外貨受取・支払にも適用される。
○「サービス貿易等項目対外支払税務届出登記の関係問題に関する公告」（国家税務総局・国家外貨管理局公告 2013 年第 40 号、2013 年 7 月 9 日公布、同年 9 月 1 日実施）	同じくサービス貿易での対外支払の手続き簡素化に関する公告。1 件当たり 5 万米ドルを超える対外支払の場合、所在地の主管国税機関に税務届出登記を行う。■従来は、1 件 3 万米ドル相当額を超える場合、「サービス貿易等項目の対外支払にかかる税務証明」の取得申請を行っていたが、これが税務届出登記に代わり、基準額が 5 万米ドル相当額になるなど簡素化される。
○「財政部、国家税務総局の一部中小・零細企業の増値税及び営業税暫時徴収免除に関する通知」（財税 [2013] 52 号、2013 年 7 月 29 日発布、同年 8 月 1 日実施）	7 月の国务院常務会議での決定に基づく中小・零細企業支援措置。増値税小規模納税者のうち月間販売額が 2 万元以下の企業または非企業性単位は暫時増値税が免除、また、営業税納税者のうち月間営業額が 2 万元以下の企業または非企業性単位は暫時営業税が免除となる。対象企業は 600 万社以上と言われる。

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
海外アドバイザリー事業部
池上隆介

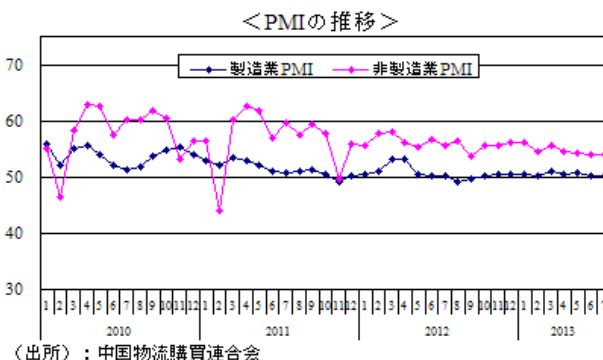
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の製造業PMI指数 50.3 前月比 0.2 ポイント上昇

中国物流購買連合会の1日の発表によると、7月の製造業PMI指数は前月比+0.2ポイントの50.3となり、10ヶ月連続で景況感の分岐となる50を上回った。項目別では、輸出受注指数が49.0と、引き続き50を下回ったものの、前月比+1.3ポイント上昇。新規受注指数は同+0.2ポイントの50.6、生産高指数は同+0.4ポイントの52.4と引き続き50を超え、輸入指数は同+0.5ポイントの48.4に回復した。同連合会は、7月のPMI指数の小幅上昇は、今後中国経済が安定成長へ向かうことを示すものであり、また、輸出受注指数の改善から、外需の小幅回復が見込まれるとの見方を示した。なお、7月の非製造業PMI指数は前月比+0.2ポイントの54.1に上昇し、3ヶ月ぶりにプラスに転じた。



◆下半期の経済運営方針「安定成長、構造調整、改革推進をいずれも堅持」

習近平国家主席は7月30日に中央政治局会議を開催し、上半期の経済指標は、年初の目標の合理的な範囲内にあり、経済は安定成長が維持され、物価水準、雇用も概ね安定的に推移したものの、世界経済は大きな調整局面にあり、国内外の環境は非常に複雑となっていることも認識しておくべきと指摘した。今後の経済運営について、安定成長、構造調整、改革推進をいずれも堅持する方針や、経済成長の質と効率の向上に重点を置く方針、経済情勢の変化に応じて政策を適時適度に予備調整、微調整するとの方針を示した。財政・金融政策としては、「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を継続するとした上で、財政資金の利用効率の向上、実体経済に対する金融支援の強化を進めるとしている。また、消費構造の高度化の推進、投資の合理的な伸びの維持、不動産市場の安定的な発展、中小企業に対する政策支援の強化、貿易の安定維持に取り組むとも表明している。

【貿易・投資】

◆安徽省 7月1日より最低賃金を1,260元へ引き上げ

安徽省人民政府は7月1日より、同省の月額最低賃金を従来の1,010元から1,260元へと引き上げた。これにより、今年に入って最低賃金の引き上げを実施した省・市・自治区は22地域に上り、うち、現在の最低賃金の最高は上海市で1,620元、次いで深圳市、広州市の1,600元、1,550元の順となっている。

※各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/313080701.pdf>

◆西部地区 不動産が供給過多に

社会科学院と西北大学中国西部経済発展研究センターは7月21日、連名で『中国西部発展報告（2013）』を発表した。同報告に依れば、2012年の西部地区の不動産開発向け投資の伸びは前年比+20.4%、うち、住宅向け投資が同+15.5%と、ともに全国を上回ったものの、商品住宅の販売額の伸びは僅か+3.7%に過ぎず、全国でも最低の伸びとなっている。近年、中部地区では不動産建設ラッシュを迎えているが、一部地域では市場の需要を正しく把握しておらず、住宅供給量を急速に拡大させた為、供給過多を引き起こしていると指摘。西部地区の都市化率は他の地域に比べて低いことから、今後も長期に亘って西部地区の不動産市場が早い速度で発展するとの予測を示す一方で、デベロッパーの無秩序的な開発による不動産の供給過剰にも警戒すべきとしている。

【金融・為替】

◆第2四半期の国際収支 資本・金融収支が赤字転

国家外貨管理局は7月31日、2013年第2四半期の国際収支統計（速報値）を発表した。第2四半期の経常収支は482億米ドルの黒字と、黒字幅が前期の476億米ドルから小幅に拡大した一方、資本・金融収支は16億米ドルの赤字と、前期の901億米ドルの黒字から赤字に転じた。資本・金融収支が赤字となるのは、2012年第3四半期以来となる。経常収支の内訳を見ると、貨物貿易が899億米ドルの黒字と、前期（675億米ドルの黒字）から黒字幅が大幅に拡大。一方、サービス貿易は277億米ドルの赤字と、前期（275億米ドルの赤字）と同水準で推移。また、所得収支は117億米ドルの赤字（前期は90億米ドルの黒字）、経常移転収支は23億米ドルの赤字（前期は15億米ドルの赤字）だった。また、第2四半期の外貨準備の増加額は471億米ドルで、前期の1,571億米ドルから縮小した。なお、第2四半期の資本・金融収支は赤字となったものの、上半期では1,078億米ドルの黒字となっており、経常収支の957億米ドルの黒字とともに黒字を計上した。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2013.07.29	6.1292	6.1292~6.1333	6.1325	0.0009	6.2591	0.0398	0.79051	0.0000	8.1445	-0.0025	5.1200	2068.39	-36.23
2013.07.30	6.1345	6.1312~6.1353	6.1317	-0.0008	6.2437	-0.0154	0.79063	0.0001	8.1379	-0.0066	5.0000	2082.83	14.44
2013.07.31	6.1320	6.1283~6.1320	6.1289	-0.0028	6.2665	0.0228	0.79028	-0.0004	8.1409	0.0030	4.9900	2086.70	3.87
2013.08.01	6.1274	6.1257~6.1308	6.1305	0.0016	6.2184	-0.0481	0.79047	0.0002	8.1107	-0.0302	4.0000	2123.69	36.99
2013.08.02	6.1322	6.1285~6.1323	6.1294	-0.0011	6.1506	-0.0678	0.79032	-0.0001	8.1062	-0.0045	4.3300	2124.02	0.33

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～現水準を中心としつつ堅調推移が続く見込み～

今週の中国人民元は6.13 挟みの取引となった。対ドル基準値は週初の6.1705 から元安方向へ推移したが、人民元は基準値の動きに反してじり高となり、1日には高値6.1257を示現している。以前のように一日の値幅制限近くで膠着する状態は見られなくなったが、基準値比元高水準での推移は不変であり、引き続き人民元需要の根強さが窺えた。また、短期金融市場では、月末に絡む資金需要の高まりを受けて金利は上昇傾向にあったが、中国人民銀行による資金供給が奏功し、6月のような混乱は起きなかった。

1日に発表された7月の製造業PMIは50.3となり前月から小幅に改善した。新規輸出受注や雇用は景況の分岐である50は依然下回ったままであるものの、前月からは改善。生産、新規受注なども拡大傾向が示された。

国家外為管理局が31日に公表した国際収支データによると、第2四半期の経常黒字は前期とほぼ同水準の482億ドルとなった。一方、資本収支は▲16億ドルと赤字へ転落。経常・資本収支共に黒字であった前期と比べ、資本流入の勢いは弱まった。これは、金融機関による新規外貨買い入れ額が減少傾向にあることと整合的であり、元高圧力は和らぎつつあるようだ。ただ、経常黒字の大半を占める貿易黒字（899億ドル）は前期（675億ドル）から大幅に増加した。国家外為管理局による規制を受けて輸出の伸び率は鈍化した。それを上回る輸入の鈍化が黒字額を拡大させた格好だ。今後も景気低迷による輸入の減少が経常黒字の縮小を小幅なものに留める可能性が高く、直接投資の流入は今後も続くと思われる。加えて、資本流入が減少していた局面でも基準値比元高水準での推移は継続していたこととなり、人民元需要は相応に強いだろう。来週の人民元も現水準を中心としつつ堅調推移が続くとみている。

（8月2日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。